

●基本情報

事業名(取組名)		公害の未然防止			評価番号	1-2-6-1
担当課		生活環境課	係	廃棄物対策係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	
	施策	【6】快適な環境保全			項	
	主な取組	①公害の未然防止			目	
			事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町公害防止条例		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	公害を未然防止するために、啓発活動をおこなう。				

●実施 ～DO～

事業業績	公害に関する記事をホームページや広報に掲載し、啓発活動をおこなった。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 公害に関することを啓発をする事で、認知してもらい、未然防止に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 町として、積極的に公害を防止する必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 現在の啓発活動を継続していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 住民の快適な生活環境を保全するために、防止する必要がある。また、防止のために啓発を継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 下げるコストがないため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今後も啓発を継続しておこない、公害の未然防止をおこなっていく。

●基本情報

事業名(取組名)		公害相談体制の充実			評価番号	1-2-6-2
担当課		生活環境課	係	廃棄物対策係	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	
	施策	【6】快適な環境保全			項	
	主な取組	②公害相談体制の充実			目	
			事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町公害防止条例		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	公害相談体制の充実を図り、公害の早期改善をおこなう。				

●実施 ～DO～

事業業績	公害に関する通報があった場合、早急に現場の確認と対応をおこなった。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 公害の早期改善をおこなえる体制を作ること、貢献していく。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 改善指導をおこなうのは、町の名で妥当ある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 今後も同様の体制を維持するため、向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町と県の連携にて、指導をおこなっているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 下げるコストがないため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も県などの関係機関と連携をとり、より一層の相談体制の充実を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		環境美化運動の推進			評価番号	1-2-6-3
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	【0104】衛生費
	施策	【6】快適な環境保全			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	③環境美化運動の推進			目	【01040104】環境衛生費
					事業	霞ヶ浦対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	関東地方環境美化運動の日		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	57	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	関東地方環境美化運動の日（ごみゼロの日）を基に統一美化運動キャンペーンで町内一斉の清掃活動を初め、霞ヶ浦水質汚濁防止の推進を図るため、流入河川の新利根川の水質調査、清掃活動を実施し、町民の環境美化意識の向上に努める。				

●実施 ～DO～

事業実績	一斉清掃を5月に実施した。 新利根川清掃活動は、7月30日及び2月25日に実施した。 新利根川の水質検査を実施した。 町民へ水質汚濁防止のチラシ等により啓発を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	132,000 円	162,800 円	184,800 円
		18 負担金、補助及び交付金	175,000 円	175,000 円	253,000 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		307,000 円	337,800 円	437,800 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	307,000 円	337,800 円	437,800 円
事業費 計		307,000 円	337,800 円	437,800 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民が清掃活動等に参加し、自らが環境保全活動に関心を持ち環境美化意識の向上に貢献できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 全国や県での事業展開をしており、町としても積極的に町民の参加を呼びかけ環境美化意識の向上を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 環境美化意識の向上のため活動内容の工夫により一層の成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業展開を繰り返し行うことで、意識向上に繋がるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 茨城県や霞ヶ浦問題協議会との共同事業であり、統廃合や連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 環境美化の意識向上を促す上で、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 環境美化の意識向上を図るため、より多くの町民に参加してもらい意識向上を推進する。また、各施設やイベント等で啓発を図る。